

震災復興と今後の日本の戦略

2011. 4. 29 (株)日本政策投資銀行 地域振興グループ 藻谷浩介

※ 専門委員発表の最後になりますので、後出しじゃんけんの有利さで、全体総括的な書き方をさせていただきます。これまでの各委員のご発表と同趣旨の部分に関しては、重複をお許しください。

1. 日本全体のビジョン (一私案)

- 今回の震災は、**戦後**と**震災後**を画する象徴的な出来事
(阪神淡路大震災や、将来の首都圏直下-関東-東海-東南海-南海地震なども同様の出来事の一つ)
 - ✓ 戦後： 日本の生産年齢人口(15-64歳人口)が、43百万人から86百万人へと倍増
 - ✓ 震災後： 日本の生産年齢人口が減少(恐らく今後半世紀で半減)、高齢者が激増
- 戦後と震災後では、経済運営の基本原則が異なるため、震災復興にも新しい要素が必要
 - ✓ (中国に対抗し)GDP総額の拡大 → (NIE Sに抜かれつつある)一人当たりGDPの拡大
 - ✓ 大量生産販売による値下げ競争→「ライフスタイルのブランド化」による値上げ競争
 - ✓ 都市開発地の急速な拡大 → 天災に弱い地区からの撤収、コンパクトシティ&タウンズ形成
 - ✓ 官のみ・民のみ → 公民連携=PPP、具体的には住民出資の「まちづくり会社」による復興
- 日本が目指すべきは、**カラミティブルーフの国=「免災」構造の国**(どんな天災にあっても被害を最小化でき、何事もなかったかのように復興する国)という国際的なブランドの確立
 - ✓ 今回の被災地域住民の忍耐強く秩序正しい行動、建物倒壊による死者の極小化、学校耐震化工事による学童の安全確保などの実績は、その道は半ばまで達成されていることを世界に示した
- この戦略の成否は、東北のこの成果を東京以西に広げ、来る首都圏直下-関東-東海-東南海-南海地震発生の際に、再度その実績を世界に示すことができるかにかかっている
 - ✓ 建築物やライフラインのさらなる耐震化、特に個人住宅の耐震化を関東以西でも加速する
 - ✓ ライフライン(交通インフラ含む)のリダンダンシー=重複性の確保、放射型から循環型へ
 - ✓ 関東と関西の並立という日本伝統の2眼レフ構造の再評価、地方中枢都市の機能の再強化
 - ✓ 北海道などに残される大規模遊休地などを活かした、国際的な防災拠点整備
 - ✓ 企業のBCM(Business Continuity Management)の促進、特に首都圏に偏っている中枢機能の分散など、バックアップ体制の整備の奨励
- 今回被災地域である**東北はカラミティブルーフの国に向けた最先進地域**として、全国と世界のモデルとなるべく、津波にも強い形で再興し、その過程と成果を全国と世界に情報発信していく

2. 被災地復興に向けた共通事項

- 緊急に必要なのは、被災工場の迅速な復興による**サプライチェーンの早期復旧支援**
- 工場、農水産設備、公共体債務に共通する**二重債務問題**に対処すべく地域金融再構築が必要
- 消費自粛による全国的な商業・サービス業・内需対応製造業の苦境を一刻も早く改善すべく、**「震災復興のために国民は従前以上の消費をして欲しい」**というアピールを行う必要がある
- 地域特性や被災状況の異なる4つの地域 = ①沿岸(石巻以北)、②沿岸(東松島以南)、③内陸(北関東や長野県栄村なども含む)、④原発被災地(周囲の風評被害地含む)を大別して考える
(※ それぞれの地域の復興方針については、添付の寄稿・インタビュー集をご参考ください)

以上

①『朝日新聞』「ニッポンを前へ！委員会」委員の提言

戦後半世紀は、生産年齢人口（15－64歳）倍増の半世紀でもあった。地盤の弱い低湿地や、定期的に津波に洗われる地区までも、開発せねば納まらない時代だった。

逆に今後の半世紀、生産年齢人口の半減は不可避だ。土地本位制の崩壊が、国土再編の新たなチャンスを生む。先祖が選んだ天災に強い旧市街地や旧集落に、耐震性の高い建物を集約して、旧来以上の密度と賑わいを維持したコンパクトシティ&タウンズを形成しよう。天災に弱い地区は、日本伝統の美しい山林・田園・海岸に戻していこう。今回の悲惨な震災を、そうした時代の変わり目を皆が知る契機とし、尊い犠牲を思いつつ、来るべき関東以西の震災に備えたまちづくりを進めよう。

震災後日本が備えるべきなのは、「カラムティプルーフ」の国＝「免災」構造の国という国際的なブランドだ。幾度天災にあっても人的被害はなく、バックアップインフラが充実していて、迅速に復興する国。天災が少ない故に備えもない国よりも、よほど安全な国を構築しよう。

忍耐強く秩序正しい住民が、耐震性の高いまちづくりを勧めてきた東北では、今回も津波と原発関係以外の人的被害を極小に抑えることができた。正にカラムティプルーフの国を半ば実現した地域と言える。東北をさらなる先進モデルとして復興し、その経験を全国に広げていこう。

② 『日本経済新聞』 4/23 朝刊 4面 インタビュー記事

1. 日本経済への影響は？

日本経済はインフレと円安になりにくい構造になっているのが改めて裏付けられた。供給面が注目されがちだが、それ以上に内需が弱い。消費市場で(モノやサービスをあまり買わない)高齢者が増え、(消費活動の主役である)現役世代は減っている。しかも地震後は催し物などを自粛しようという空気が強まった。

本来、経済の供給力に制約が生じれば物価が上がって需要を抑えるはずだ。しかし、そうになっていない。人口高齢化に伴う需要の成熟という構造要因の方が日本経済に強い影響を及ぼしていると考えた方がよい

2008年に80兆円あった輸出額はリーマン危機で09年に51兆円に急降下したが、10年は64兆円に戻した。大震災の影響で再度輸出は減るだろうが、09年の水準までには下がらず、貿易収支や所得収支の黒字基調は変わらないだろう。(原発問題で)「日本ブランド」が傷ついたのは事実だが、国土のほとんどの地域では通常どおりの生活や生産活動が続いていることをアピールすべきだ。

2. 被災地再生の創造的ビジョンとは？

被災地はもともと地震対策などの進んだ、震災に強い地域だ。産業基盤が根こそぎ崩れることはないだろう。私はそんなに悲観していない。

供給力に多大な影響を受けたのは水産業だ。三陸地域はホタテ、カキ、アワビ、ワカメ、メカブ、ウニ、フカヒレなどの主要産地だが、設備が壊滅的な打撃を受けた。福島県の相馬地方はヒラメやキンメダイの水揚げを誇っていた。いわばデフレとは無縁の、すしネタや高級な中華料理に欠かせない高級水産品を生産していた。収益に見合った適正規模の設備投資を行い、ブランド管理までをきちんと行える組織を構築することで、水産業は再生するだろう。この地域に多かった酒造などの醸造産業も同じようなやり方で再生できる。

農業に関しても、津波被害を受けた沿岸平野部では、コメや野菜の大規模営農が可能だ。干拓と同じ原理で、新たな海水の進入を低い堤防で止めれば塩分は1~2年で抜くことができる。農地にも津波にやられなかった部分が多いので、農村集落をそちらに再生し、従事者は「通勤農業」をする。八郎潟を干拓してコメの優良産地を築いた秋田県大潟村をモデルにすればよい。

沿岸部には岩手県の釜石、久慈、大船渡市や仙台港の周辺、福島県いわき市などに素材産業やハイテク工場が集積しており、復興が待たれる。生産が停止した内陸部の部品・素材工場なども、徐々に再開するだろう。

3. 消費者心理の冷え込みは回復するか

日本社会にはモノへの飽和感が漂っている。消費者の「モノばなれ」も身近に実感される。震災によっ

てそうした傾向がさらに強まるのが心配だ。震災の被害に遭った人びとのことを思いやれば、旅行や催し物への参加を自粛するのはよくない。

被災地の人びとが求めているのは、再び旅行者を呼び込み、首都圏はじめ大消費地の人に特産品などを消費してもらうことだ。「旅行も消費も自粛するのが被災者のためだ」という感覚はおかしい。

震災は消費者が抱く漠たる不安感をより高めた。モノが売れない時代だからこそ、企業は「安心と安全」を売りものに、新しい商売のタネをまく必要がある。たとえば、信頼できる住宅の耐震改修や地震に強い自家発電設備などが考えられる。災害の影響のない地域への旅行などのサービス消費に弾みをつける工夫も欲しい。

復興財源をどうするかという議論もあるが、まず各人ができるのは、消費を活性化させて税収を今以上に落ち込ませないことだ。被災地・被災者のために各人がどういう消費活動をすればよいのか、考えて行動して欲しい。

4. 復興の理念

私が個人的に考える日本復興の理念は「カラミティプルーフの国」の実現だ。耐震補強と基幹インフラのバックアップ整備を進め、いかなる天災に遭っても被害最小限で迅速に復興する国。免震構造のビルになぞらえて言えば「免災構造」の国を実現し、旧来以上の日本ブランドを構築すること。この時代に生きる我々の目標としたい。

③ 今後発売の経済誌に掲載予定のインタビューで答えた内容（一部抜粋）

☆ 被災地域のまちづくりは？

まず、被災者がどうしたいのかということが大事だ。被災者の本当の願いである生活再建に向け、合理的な仕組みを考えなくてはならない。

高い堤防を建てたり、人工地盤を築いたりして、元いた海沿いの平地に住みたいのか、東京など大都市圏に移りたいのか、内陸の都市に移るのか、津波が及ばなかった数キロ奥の平地や高台に住み替えたいのか。多くの方は、家さえあれば数キロ奥や高台に、と答えるだろう。高層の避難施設を設けても、津波が夜間だったら、瞬時の停電の中そこまで避難しきれるか。海岸沿いには昼間に仕事に通うだけにしておけば、いざとなれば十分避難できる。

プロダクトアウトはいけない。阪神淡路大震災後の長田区でも、それまでの住居や産業、地域のコミュニティとかけ離れた近代的な高層住宅群や商業ビルに、人口も商店も戻っていないというケースがある。

波を被った海岸沿いにこだわるのはそこにしか自分の土地がなく、買い手もつきそうにないからだ。高台や数キロ奥の土地を買収し、彼らの所有地と換地するという方式を取るならば、こだわりは薄れるだろう。近隣になるべくまとまって移転しコミュニティを維持する方が、住民もハッピー、孤立老人対策などに伴う公共支出も抑えることができる。

もう一つ重要なことは、地域ごとの違いの理解だ。今回の被災地は大別して4つに分けられる。状況も地形も異なるので、それぞれに個別具体的な対応を考えないといけない。

第一に石巻以北の三陸地方、第二に東松島以南の海岸平野の津波被災地区、第三に福島第一原子力発電所の影響地域、第四に東北新幹線沿線など内陸部の広大な被災地域。

人命の損害がほとんどないので目立たないが、内陸部にも被災した工場がかなりある。迅速にライフラインを復旧し、これらの再開を支援するのが、経済的には緊急の課題だ。

原発周辺はまだ収束の見通しが立たないので、復興を語る段階にないが、避難地域のみならず、近隣市町村でも経済活動は停止状態で、膨大な損害が発生している。見通しの立たない中、歯を食いしばって雇用を維持している地元企業の悲痛な叫びにどう応えるか。首都圏に電気を供給する施設が起こした被害だ。受益者だった、私を含めた東電管区の首都圏住民が、損害を償い地域再建を全面的に支えるのは当然の責務だということを、忘れてはならない。

三陸の津波被災地域には平地が乏しい。気仙沼や陸前高田のように高台に造成された土地を活用できる町もあるが、当面は谷筋奥の水田を利用するしかない町もある。しかしいずれにせよ安易な海岸沿い回帰を避けることが、未来のために重要だ。

海岸平野では状況が異なる。海岸部分は数キロ浸水したが、仙台市街地は10キロも奥にあつて波は

来なかった。多くの町に浸水していない広大な農地がある。自治体が定期借地をするなら、被災者のための新居住地として提供してくれる地主もいるだろう。それらを仮設住宅用地とし、数年後に水田に戻すかそのまま自治体を買収するかを地主に選択してもらおう。買収できた部分を、海岸沿いにあった住宅の底地と換地し、そこに集落を再建する。

私の言う換地方式ではなく、被災土地を直接自治体がいちいち買い上げ、そのおカネで各自が内陸に土地を調達するというのは現実的ではない。東北には先祖代々の土地を大切にしている農家が多く個別交渉は進まないうえ、キャッシュの付与はモラルハザードを生む。

☆ 他の方の空き住宅に移る選択肢は？

コミュニティを解体すると、本人も不幸だし公共側の後年度負担もかさむ。特に高齢者は、生活環境が変わると心身の健康を損ないやすい。結果的に都会の親族のもとなどに移住する人も多いだろうが、地元に残るといふ選択肢を用意すべきだ。

経済学の素養のある人は、生産性の高い地域に人を動かしたほうが経済が成長すると考えがちだ。しかし彼らは、人の移動に伴う社会的コスト増大を、モデル計算に組み込んでいない。

日本の社会はこれから、戦後の大規模な人口移動の後年度負担を払う段階に来ている。高度成長期に「金のたまご」として東京・大阪・名古屋に流入した若者が加齢し、孤立老人が激増しているのだ。若者を出した側の田舎では、高齢者の多くは子供と同居しているか、していなくても隣近所に顔なじみ同士の見守りネットワークがあって、生活も通院も互助で支えられている。しかし都会で孤立した高齢者は、公共が支えるしかない。退院後のケアが期待できないために療養病床から出て行けない高齢者が増え、医療費が激増している。震災が後々に都会で孤立老人を増やすようでは、万人の不幸だ。

☆ 漁業の再建は？

なぜか意外に知られていないが、三陸は世界最高の漁場であり、儲かる漁業をやっていたがゆえに、他の漁村地域に比べて人口も多い。遠洋漁業のマグロ、カツオもあるが、親潮と黒潮がぶつかるため、イワシ、サンマなどもたくさん捕れる。香港の高級中華料理店で最も珍重されるのが気仙沼のフカヒレだ。また、北上高地はほとんどが広葉樹林でその大量の栄養が海に流れ込み、切れ込んだ湾内は、牡蠣、アワビ、ホタテ、ウニ、ワカメなど高級食材養殖のメッカとなっていた。

現在は壊滅状態だが、世界中の高級中華料理店や寿司屋に向けて売上が立つのだから、必ず再生投資はできる。もちろん海中のがれき処理は時間を要し、漁船の修理も水産加工設備の再建も必要だ。原発からは離れているが、当面は海外での風評被害もある。何年間かの休業の間に、廃業する高齢の漁民も多いだろう。その間の生活保障措置は講ずるとして、中年や若者が少数精鋭で従事する産業への転換は避けられない。原状復旧ではなく、漁港施設や水産加工設備などは、この際一気に集約化し合理化することが求められる。

復活の際には、高度なブランディングを行い、高価格販売を維持することが重要だ。今回甚大な被害を受けたが、福島県の相馬漁協は、ヒラメ、カレイ、金目鯛など近海もの的高级魚の直販ルートを開拓し、漁師の手取りを増やし後継者のできる漁業を実践していた。こういう方式を三陸全体に普及させる機会だ。

海岸平野でも、換地で自治体が海岸部に入手した土地を大規模農地とし、収益性の高い近郊農業を合理的に行うチャンスだ。三陸の水産も海岸平野の農産も、土地を地元民出資で設立したまちづくり会社に賃貸し一括運営させることが有効だろう。

東京には、地方は生産性が低いと決めつけている人がいる。だが交通不便で大消費地から遠い三陸の場合、輸送費用をカバーできる産業しか残っていないので、実際は生産性が高い。新日鉄金石や太平洋セメントの大船渡に代表される製造業も、少数精鋭のハイテク工場が多い。だがその分、維持できる雇用は少なく、人口減少はもともと激しかった。今後もその傾向は止められないだろうが、人口減少＝産業衰退ではないことに注意せねばならない。

☆ 製造業、サービス業などの復興は？

津波被害、原発問題は極めて重大だが、強震に見舞われた内陸部で人命の損害が極めて少なかったということにも注目してほしい。揺れで学校が倒壊したという例も一つもない。ビルの倒壊も少なく、大規模な火災も起きていない。阪神淡路大震災の教訓を活かし、建物の耐震化を進めてきた地域だからだ。

仙台市は「カラミティ・プルーフ」の都市と呼んでも良い。免震構造のビルになぞらえれば、“免災”構造の都市ということ。もともと、伊達正宗が安全な台地を選んで合理的な都市計画を施した街でもある。もちろん仙台だけではない。栗原市では震度7でも死者が出ていない。

これだけの実績を考えれば、むしろ本社を東北に移す企業が出てきてもいいくらいだ。東京、大阪には未だに、82年の耐震基準改定前の木造建築が密集している地区がある。それに都心部はもともと低湿地。安全な地域への拠点分散は合理的な判断だろう。

これからの日本が目指すべきは、仙台のような「カラミティ・プルーフ」化だ。何度大災害に見舞われても人的損害がなく、色々なバックアップがあって、迅速に復興する国ということだ。今まで災害が来たことがない地域よりも、ずっと災害に強い国。東北地方は、カラミティ・プルーフであることが証明された先進地域になって行けるだろう。

幾らカラミティ・プルーフを掲げても、そんなに天災の多い日本が、国際社会で生き残っていけるのかと思うかもしれない。ではスイスはどうだろう。大規模な山崩れから逃れられない国だが、迅速な災害対応が徹底しており、むしろ安心安全の国というブランドを確立している。

秩序立って前向きに努力する東北人の姿は、世界に感銘を与えている。天災が磨いた国民性が、日本ブランドを強化しているのだ。これから東北は、日本でいちばん天災に強い地域になってよみがえるだろう。

④ 『プレジデント』（4月25日発売の5月16日号）掲載記事からの抜粋

（以下は冒頭部分だけですので、全文をお読みになるには、ぜひ当該号をお買いください！）

私の専門は地域振興の研究だ。全国三二〇〇ある市町村（平成の大合併前）のほぼすべてを訪ねて回ってきた。震災の後、テレビに齧り付きながら、私はいらついていた。とりわけ被害が甚大だと思われた三陸沿岸の個別の地名が、なかなかニュースに出てこなかったからだ。（旧）北上町、大槌町、（旧）田老町……。行政機関も機能しなくなった小さな町の被害は一向にわからない。福島第一原発は報じられても、女川原発のニュースはない。次第にわかったのは、メディアは情報が入ってきた順番にただ流していただけだった、ということである。入ってくるはずなのに来ない情報を積極的に取りに行こうという動きが感じられなかった。

これと同じことが経済でも起きている。誰もが目の前にある「部分最適」を追いかけ、それで何とかなると思ってしまった。ある優良企業のトップに対し、「人件費を上げれば、それが消費につながって、経済は活性化する。企業は人件費を上げるべきだ」と申し上げたことがある。返答はこうだった。「言いたいことはわかる。仮に我が社だけ上げてもいい。だが、おそらく我が社だけがつぶれる」。私はこう応じた。「選択肢は残ってないのです。御社だけが上げて、皆にも追随を訴えるか。それとも、御社も上げずに、みんなでつぶれるかです」。

「景気回復」という呪文を唱えながら、身を縮こめて、「一時しのぎ」を繰り返す。しかしそれでは、本当の問題は先送りのままだ。

日本経済全体への影響というマクロの視点から見れば、地震と津波がもたらしたものは、供給面では必ずしも甚大は言えない。東北の太平洋沿いには、日本を代表するような産業の主たる施設があったわけではなかった。過去の歴史に学んでいたからである。サプライチェーンへの打撃が口にされるが、内陸部の工場の復興は進んでいるし、これまでも発揮されてきた尋常ならざる企業努力が、さまざまな困難を解決していくと信じている。

だが、ひとつ「想定外」の問題が起きた。それが原発問題だった。これは収束の目処が今なお立っていない。世界もその様子を固唾を呑んで見守っている。予想外に早く終われば日経平均株価は上がるかもしれない。だが、長引いてずるずると落ちていく恐れもある。放射能がどのような影響をもたらすのかもたまたまわからないのか、それも未知数だ。しかも、この事態を引き起こしたのが、丁寧で注意深く行動する日本人だった。だからこそ、世界のショックは大きい。とりわけ原発保有国が見つめる日本への視線は、かつてない緊張感に満ちたものになっている。

現段階で、経済に甚大な影響を与えたことがはっきりとわかっているのは、「計画停電」だろう。製造業などへの物理的な影響はもちろんだが、それ以上に精神的な影響が大きいと感じる。

首都圏は大きな揺れに見舞われたが、壊滅的な物的被害があったわけではない。だが、電車が止まり、

電気が消えてしまったことが、人々の不安感を煽った。「これはただごとではない」と、消費へのマインドを一気に冷やしてしまった。そこに被災地の不幸を悼む自粛ムードが重なった。

震災の三週間後、私は三〇人ほどの経営者が集まる夜の勉強会に招かれ、驚愕した。そのホテルの会議室や宴会場は、その時間私たちの部屋しか使われていなかったのだ。普段なら予約を取るのも難しい都心の一流ホテルだ。節電で薄暗くなり、閑散としたフロアを見て、暗澹たる気持ちになった。

実のところ、地震から二週間あまりは、自粛ムードも日本らしさだと思っていた。ちょうど年度末でもあり、新年度に入れば様子は変わるだろうと思っていた。ところが、東海道新幹線は年度が改まってもガラガラだった。私は東日本の企業や住民の、我慢強さと裏腹の経済感覚のなさを痛感した。阪神・淡路大震災のときには、「神戸があんなことになってるんや。オレたちが騒いでカネを使おうて盛り上げたらなあかん」という空気が大阪を包み、街は賑やかだった。それに対して、神戸から大阪に対する非難の声が上がったとは聞いていない。

東日本の企業や住民は、経済学的に合理的な行動が取れない心理状態になっている、ということかもしれない。これがいい面に出ると、「我慢」という美德につながる。事実、小さなパニックはあったが、混乱はすぐに収束した。私が気になったのは、一部に一時的な供給不足があったにもかかわらず、何の価格も上がらなかったことだ。経済学における「価格裁定」の効かない状況が生まれていたのだ。東日本はすでに「経済学の父」であるアダム・スミス的前提を超えた「エコノミー2.0」とでもいうべき状態になっていたのである。

そこに、自粛が加わった。過度の自粛が経済に何をもたらすか、人々はまだ気づいていない。「これまでの消費の多くは無駄だったのではないかと消費行動を反省する動きも出てきている。原発問題の影響で、東京から「避難」する人が増え、遠方の観光地が賑わうのではないかと、という期待もあった。だが、そうした予想は残念ながら外れたようだ。予定されていた宿泊や観光も、自粛ムードのなかで多数がキャンセルされた。数カ月先の催事やイベントも、次々に中止が決まっている。人々は一斉に内にこもってしまった。夜の街からもしばらくの間人の流れが消えた。

こうした自粛が続けば、まず飲食店や小売店、観光施設から資金繰りに行き詰まるところが出てくるだろう。東北の人たちが期待していることは、被災地に同情し、ランドセルを送ることではない。東京が元気を取り戻し、東北産のモノを買ってくれたり、被災していない温泉地に遊びに来てくれたりすることだ。そのほうが、よほどありがたいのである。

個人だけでなく、大企業にも自粛の動きが見られる。震災が理由であれば、コストカットも許容されよう。経費削減や店舗縮小の絶好の機会だろう。しかし、お金の流れを止めたときに、何がもたらされるのか。「部分最適」の発想から、「全体最適」を見失っている。この先、「無駄な消費」がはげ落ち、憑きものが落ちたように、ライフスタイルが変わってしまう恐れすらある。そうなれば、待っているのは、経済の逆回転だ。なぜ、そこまで想像が及ばないのか。嫌な予感がしてならない。

エリア別(県別／内陸・沿岸別)の資本ストック被害額・被害率推定

(単位:10億円)

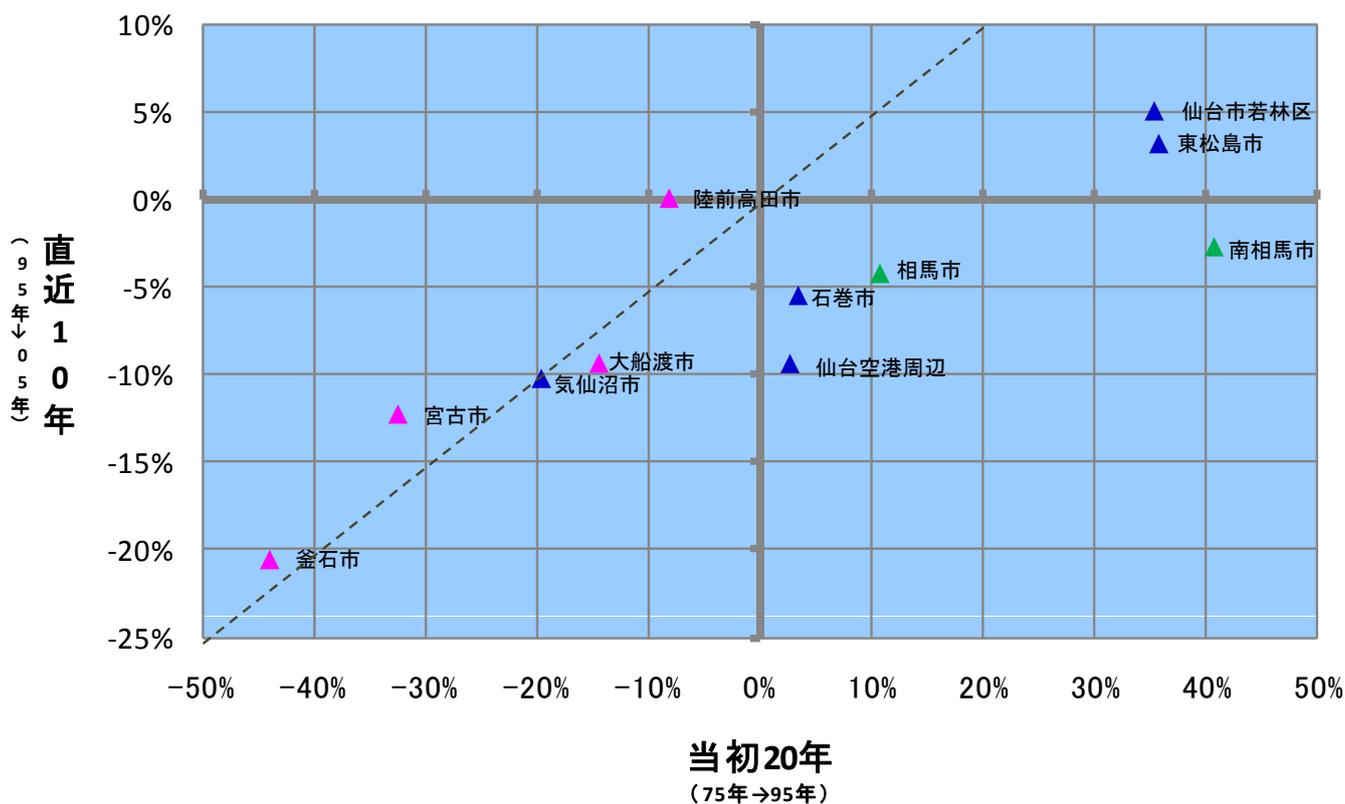
		推定資本ストック A	推定資本ストック被害額				合計 B	被害率 B/A
			生活・社会インフラ	住宅	製造業	その他		
岩手県	内陸部	26,369	457	22	64	211	754	2.9%
	沿岸部	7,449	1,943	607	191	781	3,522	47.3%
	合計	33,818	2,400	629	255	992	4,276	12.6%
宮城県	内陸部	31,443	856	40	148	551	1,595	5.1%
	沿岸部	23,182	2,031	1,446	290	1,130	4,897	21.1%
	合計	54,625	2,887	1,486	438	1,681	6,492	11.9%
福島県	内陸部	34,314	630	7	263	370	1,270	3.7%
	沿岸部	15,941	1,244	145	151	319	1,859	11.7%
	合計	50,254	1,874	152	414	689	3,129	6.2%
茨城県	内陸部	47,827	460	40	175	318	993	2.1%
	沿岸部	21,727	766	87	355	275	1,483	6.8%
	合計	69,553	1,226	126	530	593	2,476	3.6%
4県計	内陸部	139,952	2,403	109	650	1,451	4,612	3.3%
	沿岸部	68,299	5,985	2,285	987	2,504	11,761	17.2%
	合計	208,251	8,387	2,394	1,637	3,955	16,373	7.9%

(備考)1.沿岸部は海岸線を有する市町村、内陸部はその他の市町村としている。

2.福島第一原子力発電所事故がもたらした様々な被害は、本推計には含まれていない。

<㈱日本政策投資銀行地域振興グループによる推定>

主な津波被災都市(津波影響範囲)の人口増減率 (過去30年)



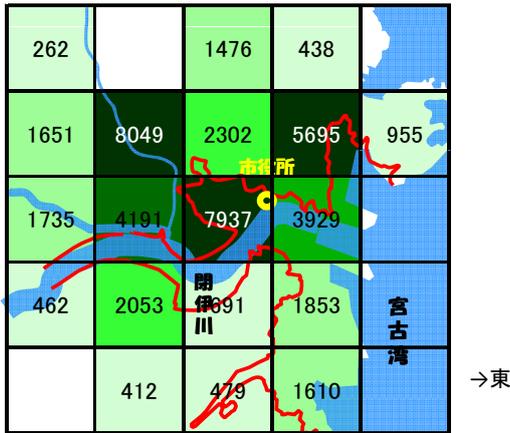
- 主な津波被災都市の人口動態を1km四方のエリア(=メッシュ)毎に詳しく分析。
- 今回の津波遡上範囲にあたるメッシュ(*)について、過去30年間の人口動態をみると、大きく4つに分けられる。
 - ① 過去30年コンスタントに増加傾向(仙台市若林区、東松島市)
→仙台都市圏の人口増加傾向に連動
 - ② 過去30年一貫して減少傾向(釜石市はじめ三陸沿岸部。除く陸前高田市)
 - ③ 前半20年は増加するも直近10年は減少に転じる(石巻市、仙台空港周辺、相馬市、南相馬市)
 - ④ 前半20年は減少するも直近10年は微減にとどまる(陸前高田市)
- * 地形等の実情に応じ5km×5kmエリア、もしくは10km×10kmエリアの範囲で分析
- 今後、各都市の復興プランを検討するにあたっては、それぞれの人口動態のモメンタム(方向性)をふまえる必要がある。

(「国勢調査」及び日本地理学会「津波被災マップ」を基に(株)日本政策投資銀行 地域振興グループが作成)

宮古市(5×5km)の市街地人口比較

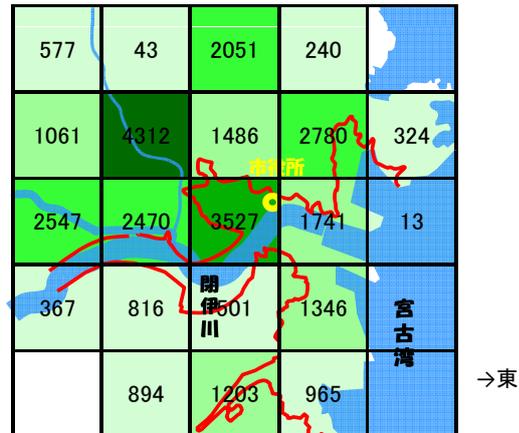
宮古市人口：79,214人
(1975年国勢調査)

1975 (S50) 年



宮古市人口：63,588人
(2005年国勢調査)

2005 (H17) 年



1975年(昭和50年)
エリア人口
:46,180人

▲16,916人
(▲36.6%)

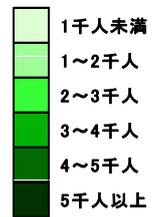
2005年(平成17年)
エリア人口
:29,264人



うち津波遡上範囲内
:33,892人

▲13,806人
(▲40.7%)

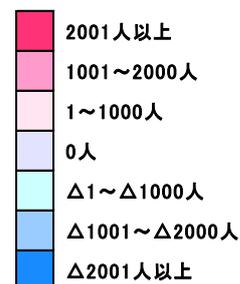
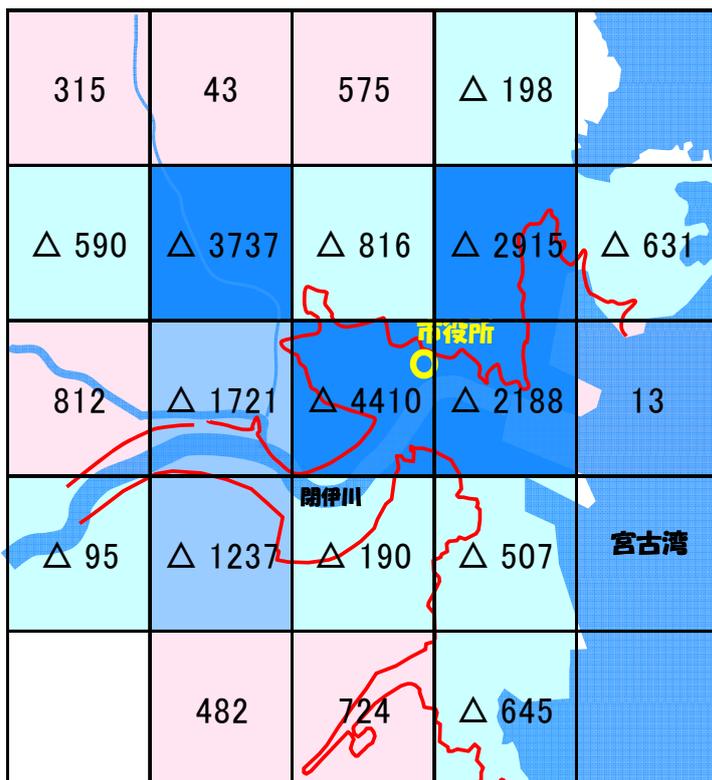
うち津波遡上範囲内
:20,086人



<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲

宮古市 中心市街地 夜間人口増減 1975年→2005年



→東

<国勢調査より作成>

釜石市(5×5km)の市街地人口比較

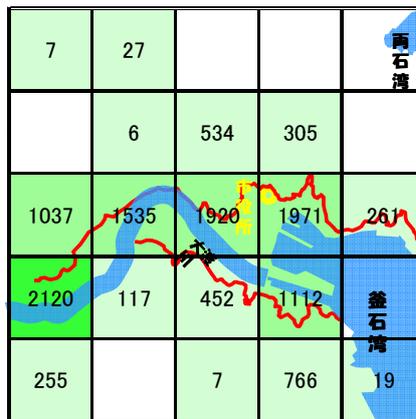
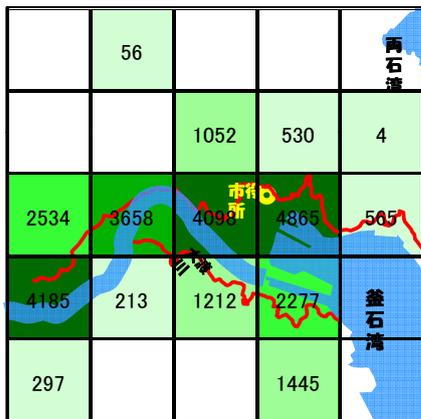


釜石市人口：68,981人
(1975年国勢調査)

釜石市人口：42,987人
(2005年国勢調査)

1975 (S50) 年

2005 (H17) 年



1975年(昭和50年)
エリア人口
:26,991人

▲14,540人
(▲53.9%)

2005年(平成17年)
エリア人口
:12,451人



うち津波遡上範囲内
:23,607人

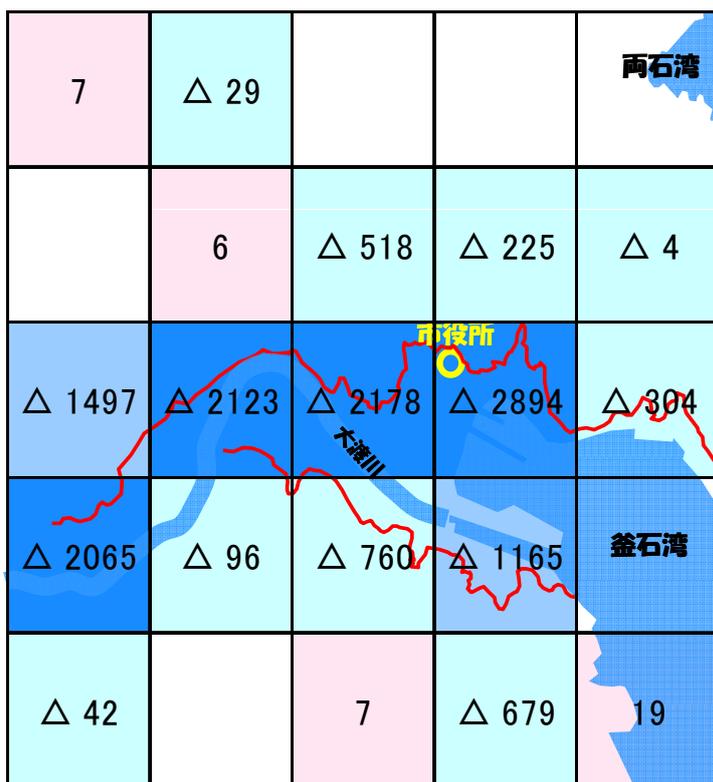
▲13,082人
(▲55.4%)

うち津波遡上範囲内
:10,525人

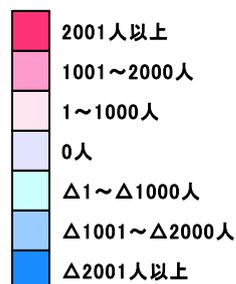


<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲



釜石市
中心市街地
夜間人口増減
1975年→2005年



<国勢調査より作成>

大船渡市(5×5km)の市街地人口比較

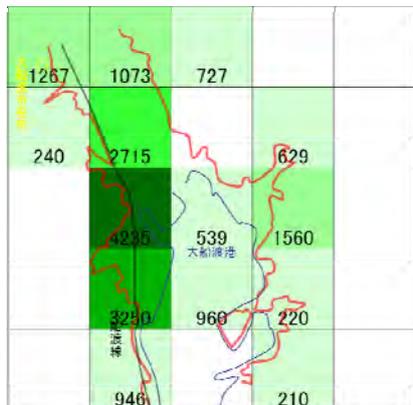


大船渡市人口：49,675人
(1975年国勢調査)

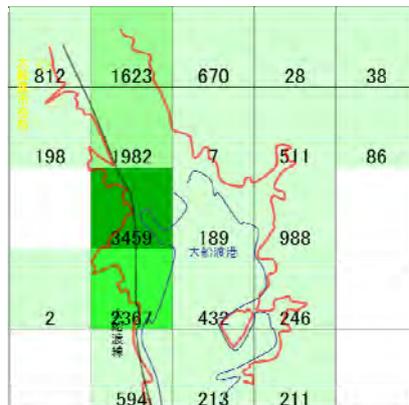
1975 (S50) 年

大船渡市人口：43,331人
(2005年国勢調査)

2005 (H17) 年



→東



→東

1975年(昭和50年)
エリア人口
:18,571人

▲3,915人
(▲21.1%)

2005年(平成17年)
エリア人口
:14,656人



うち津波遡上範囲内
:17,844人

▲4,010人
(▲22.5%)

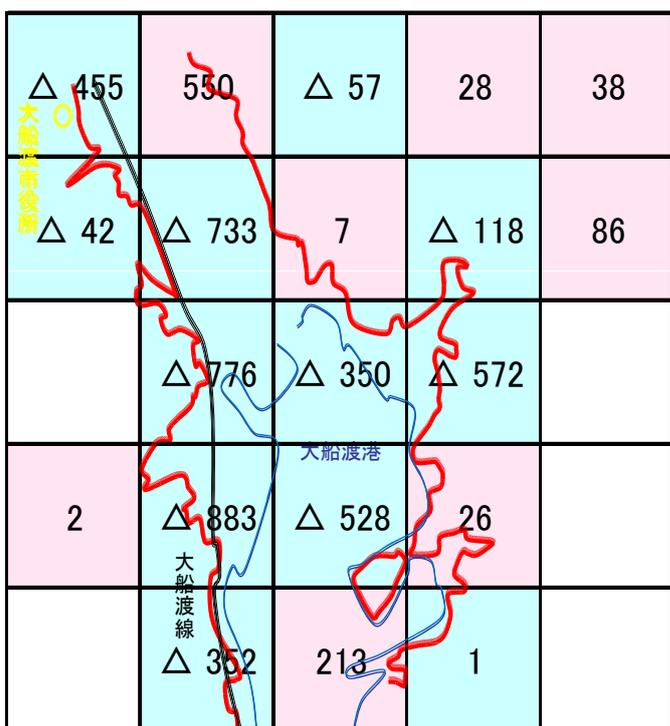
うち津波遡上範囲内
:13,834人



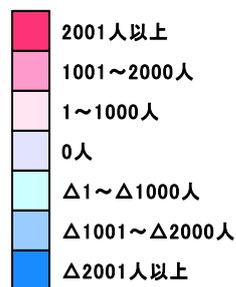
<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲
青線：海岸線

大船渡市 中心市街地 夜間人口増減 1975年→2005年



→東



<国勢調査より作成>

陸前高田市(5×5km)の市街地人口比較

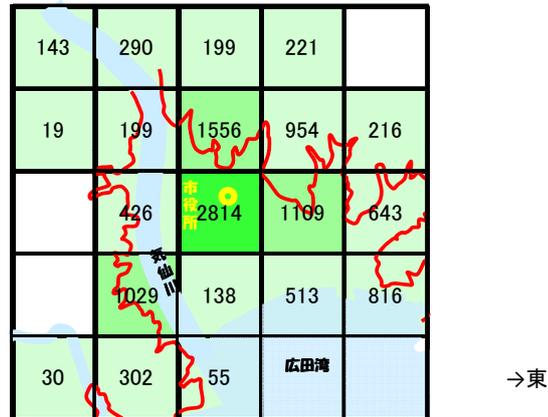
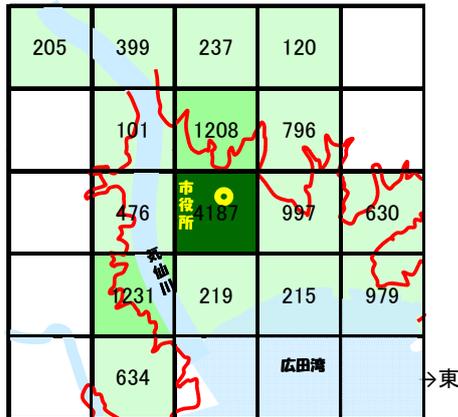


陸前高田市人口：29,439人
(1975年国勢調査)

陸前高田市人口：24,709人
(2005年国勢調査)

1975 (S50) 年

2005 (H17) 年



1975年(昭和50年)
エリア人口
:12,634人

▲962人
(▲7.6%)

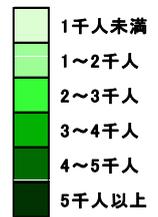
2005年(平成17年)
エリア人口
:11,672人



うち津波遡上範囲内
:12,072人

▲982人
(▲8.1%)

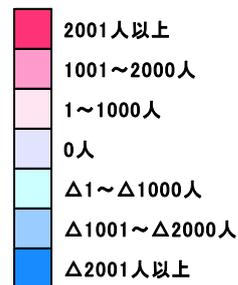
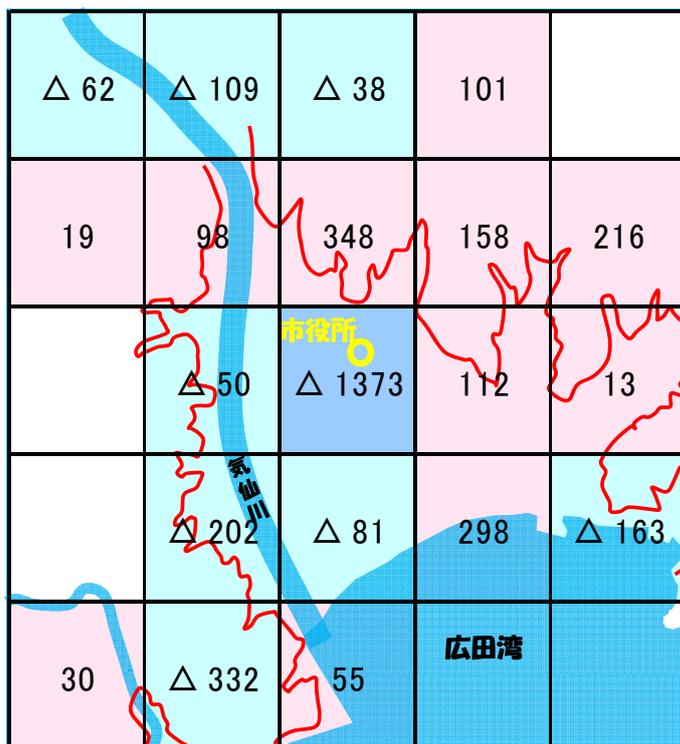
うち津波遡上範囲内
:11,090人



<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲

陸前高田市 中心市街地 夜間人口増減 1975年→2005年



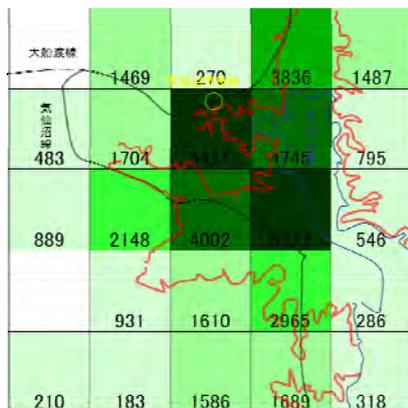
<国勢調査より作成>

気仙沼市(5×5km)の市街地人口比較



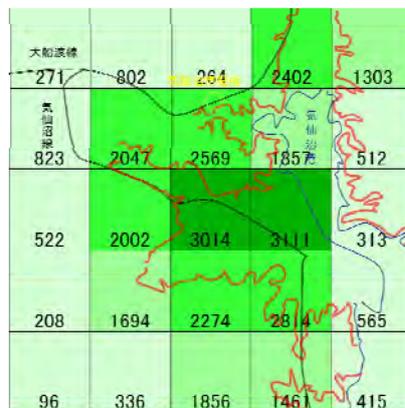
気仙沼市人口：66,616人
(1975年国勢調査)

1975 (S50) 年



気仙沼市人口：58,320人
(2005年国勢調査)

2005 (H17) 年



1975年(昭和50年)
エリア人口
:44,340人

▲10,809人
(▲24.4%)

2005年(平成17年)
エリア人口
:33,531人



うち津波遡上範囲内
:39,250人

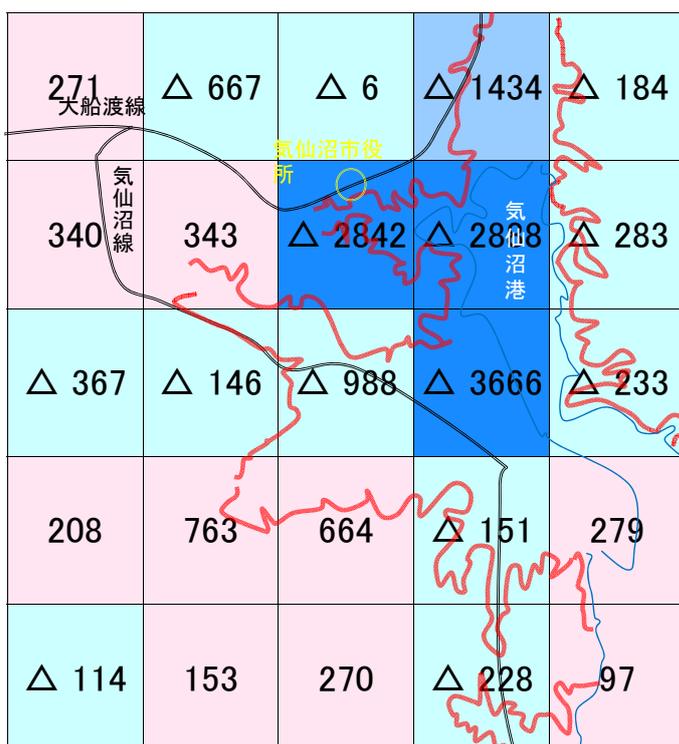
▲10,897人
(▲27.8%)

うち津波遡上範囲内
:28,353人

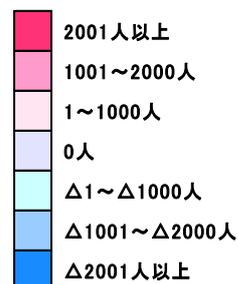


<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲
青線：海岸線



気仙沼市
中心市街地
夜間人口増減
1975年→2005年



→東

<国勢調査より作成>

石巻市(5×5km)の市街地人口比較

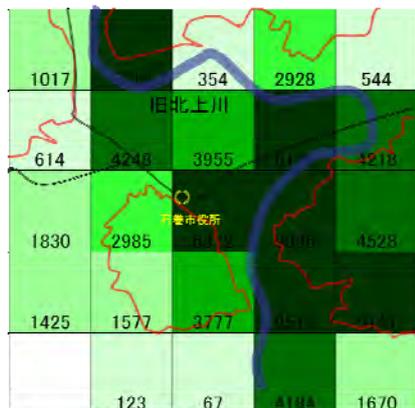


石巻市人口：182,168人
(1975年国勢調査)

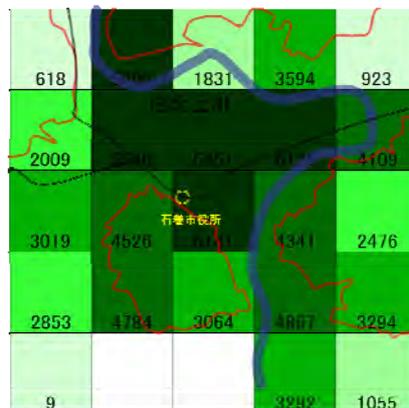
石巻市人口：167,324人
(2005年国勢調査)

1975 (S50) 年

2005 (H17) 年



→東



→東

1975年(昭和50年)
エリア人口
:82,961人

▲3,777人
(▲4.6%)

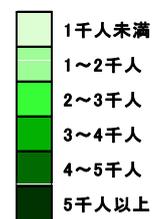
2005年(平成17年)
エリア人口
:79,184人



うち津波遡上範囲内
:78,433人

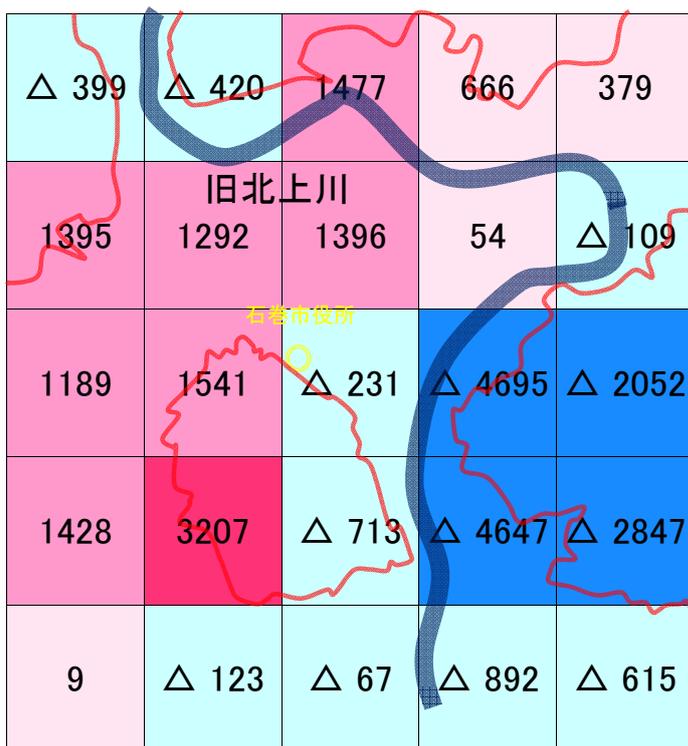
▲1,725人
(▲2.2%)

うち津波遡上範囲内
:76,708人



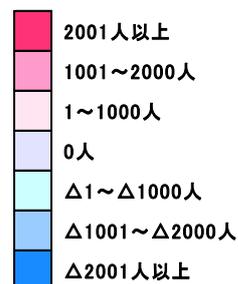
<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲



→東

石巻市
中心市街地
夜間人口増減
1975年→2005年



<国勢調査より作成>

東松島市(10×10km)の市街地人口比較

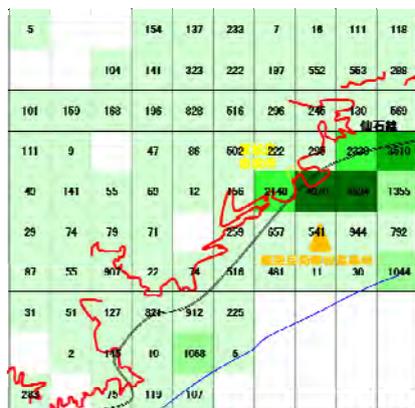
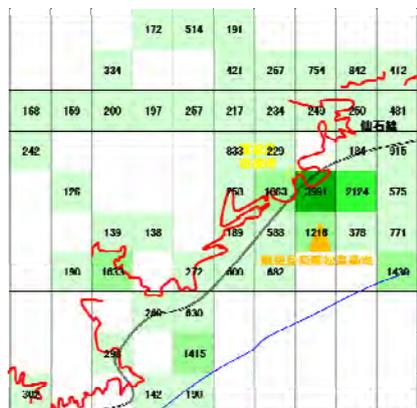


東松島市人口：33,901人
(1975年国勢調査)

東松島市人口：43,235人
(2005年国勢調査)

1975 (S50) 年

2005 (H17) 年



→東

→東

1975年(昭和50年)
エリア人口
:28,322人

+9,323人
(+32.9%)

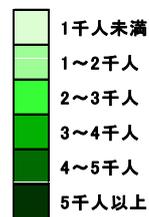
2005年(平成17年)
エリア人口
:37,645人



うち津波遡上範囲内
:22,574人

+9,052人
(+40.1%)

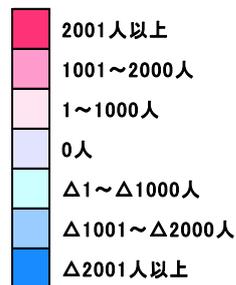
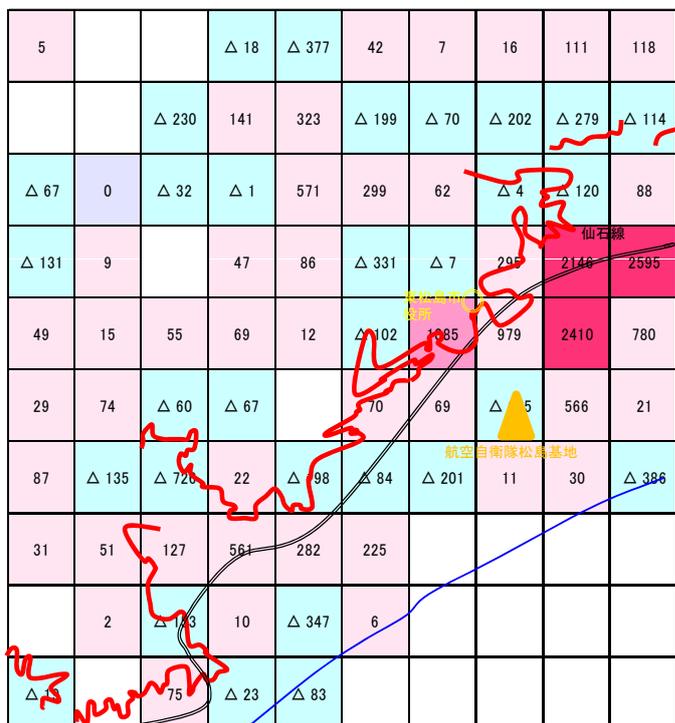
うち津波遡上範囲内
:31,626人



<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲
青線：海岸線

東松島市 中心市街地 夜間人口増減 1975年→2005年



→東

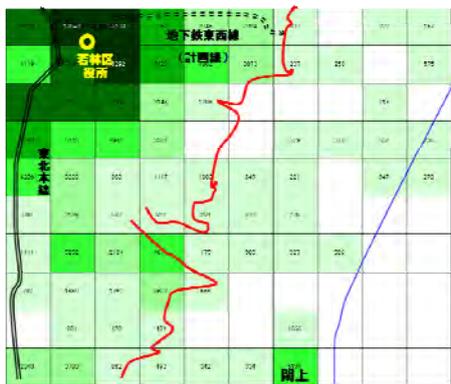
<国勢調査より作成>

仙台市若林区(10×10km)の市街地人口比較

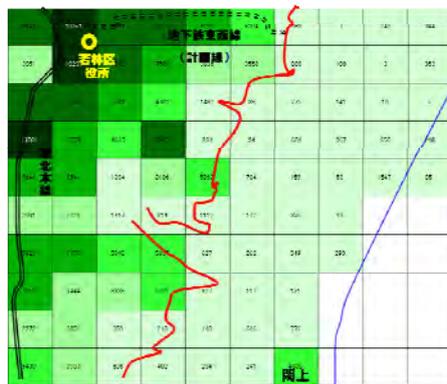


1975 (S50) 年

2005 (H17) 年



→東



→東

1975年(昭和50年)
エリア人口
:199,524人

+62,115人
(+31.1%)

2005年(平成17年)
エリア人口
:261,639人

うち津波遡上範囲内
:31,157人

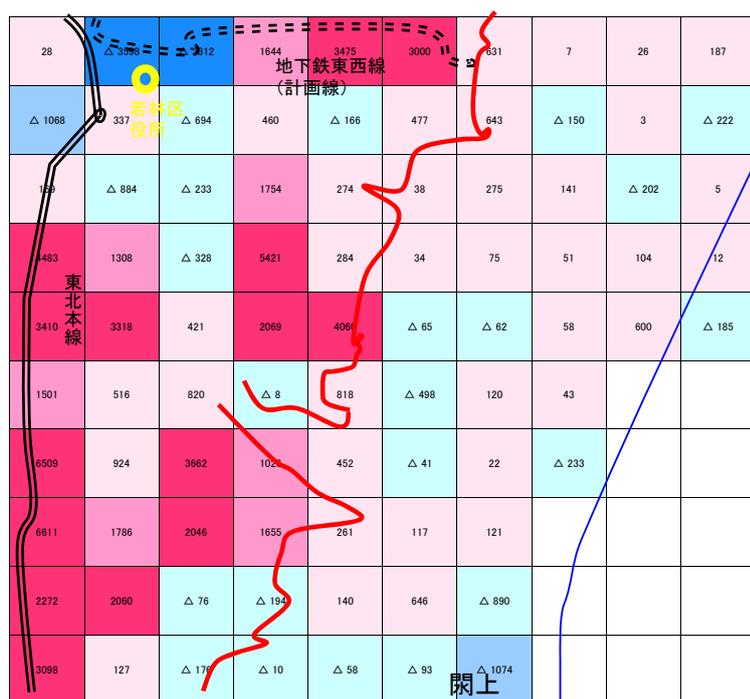
+13,152人
(+42.2%)

うち津波遡上範囲内
:44,309人



<国勢調査より作成>

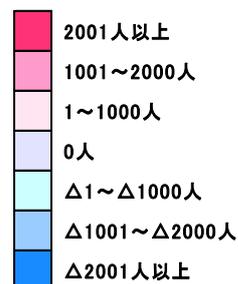
赤線：津波の遡上範囲
青線：海岸線



→東

仙台市若林区 周辺

夜間人口増減
1975年→2005年
(10×10km)



<国勢調査より作成>

仙台空港周辺(10×10km)の市街地人口比較



名取市+岩沼市人口：79,303人
(1975年国勢調査/現市域)

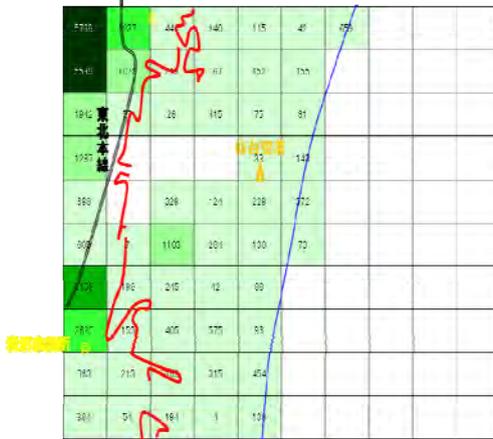
名取市+岩沼市人口：112,583人
(2005年国勢調査/現市域)

1975 (S50) 年

2005 (H17) 年



→東



→東

1975年(昭和50年)
エリア人口
:30,170人

+5,315人
(+17.6%)

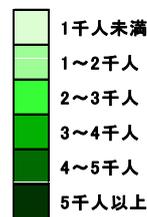
2005年(平成17年)
エリア人口
:35,485人



うち津波遡上範囲内
:10,825人

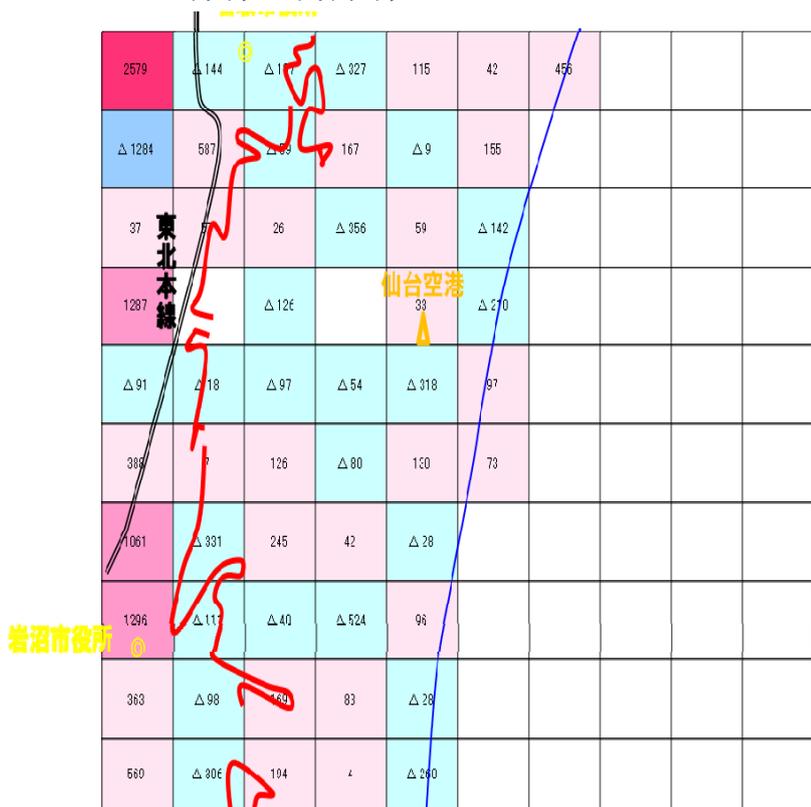
▲746人
(▲6.9%)

うち津波遡上範囲内
:10,079人

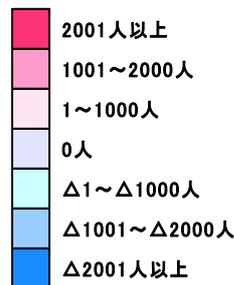


<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲
青線：海岸線



仙台空港周辺 中心市街地 夜間人口増減 1975年→2005年



→東

<国勢調査より作成>

相馬市(10×10km)の市街地人口比較

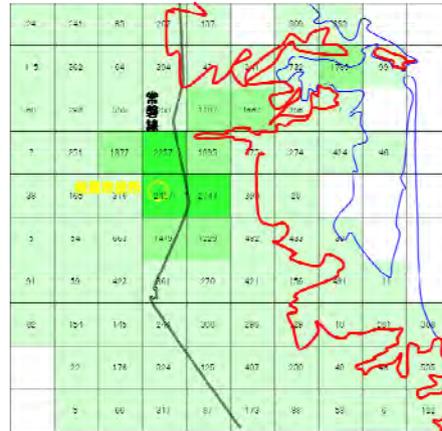
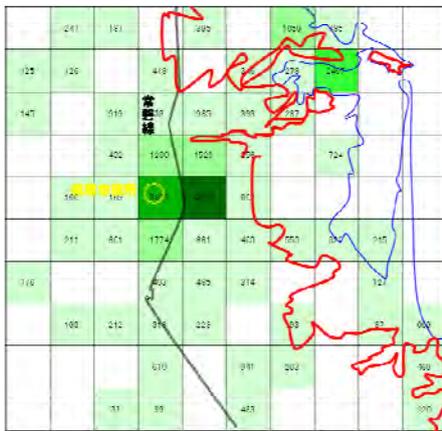


相馬市人口：37,551人
(1975年国勢調査/現市域)

相馬市人口：38,630人
(2005年国勢調査/現市域)

1975 (S50) 年

2005 (H17) 年



1975年(昭和50年)
エリア人口
:33,892人

+1,404人
(+4.1%)

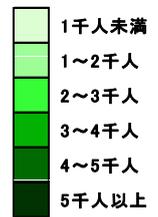
2005年(平成17年)
エリア人口
:35,296人



うち津波遡上範囲内
:13,500人

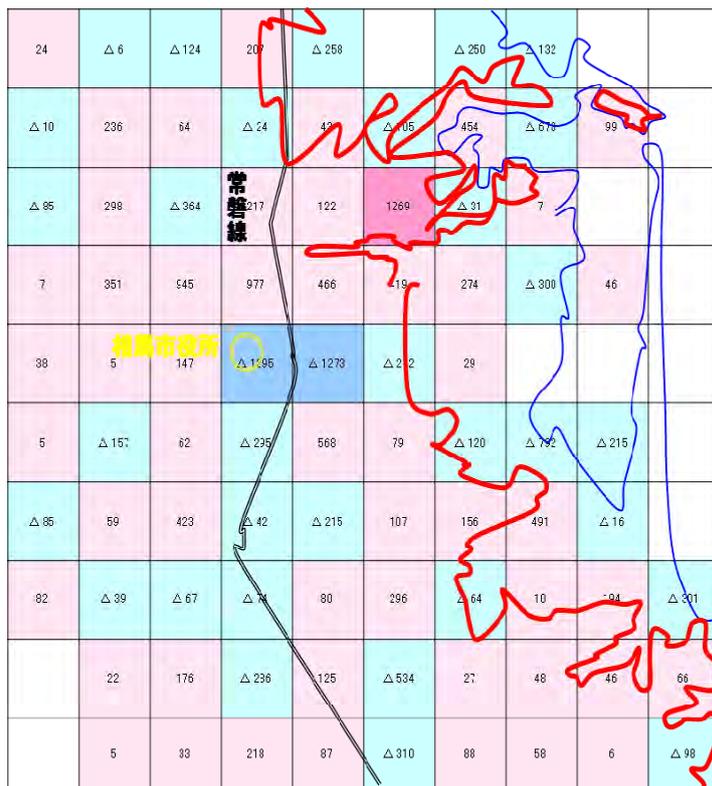
+834人
(+6.2%)

うち津波遡上範囲内
:14,334人

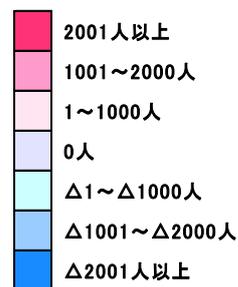


<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲
青線：海岸線



相馬市
中心市街地
夜間人口増減
1975年→2005年



<国勢調査より作成>

南相馬市(10×10km)の市街地人口比較

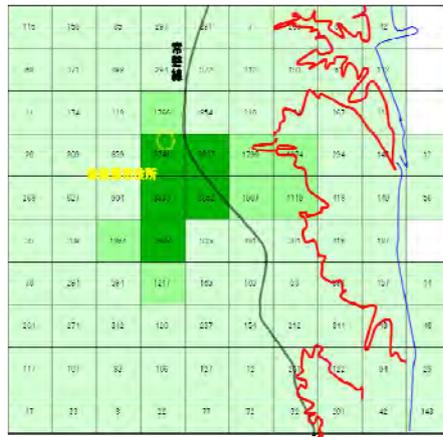
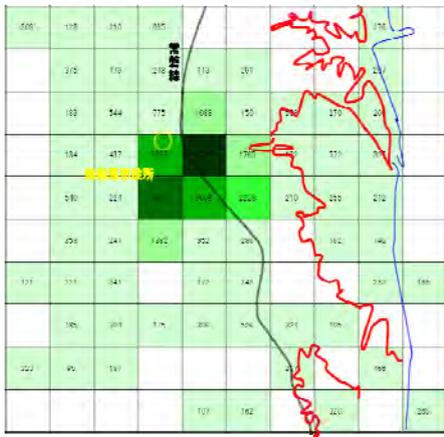


南相馬市人口：71,402人
(1975年国勢調査/現市域)

南相馬市人口：72,837人
(2005年国勢調査/現市域)

1975 (S50) 年

2005 (H17) 年



1975年(昭和50年)
エリア人口
:41,585人

+4,396人
(+10.6%)

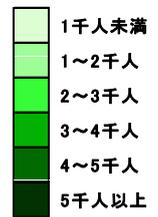
2005年(平成17年)
エリア人口
:45,981人



うち津波遡上範囲内
:6,553人

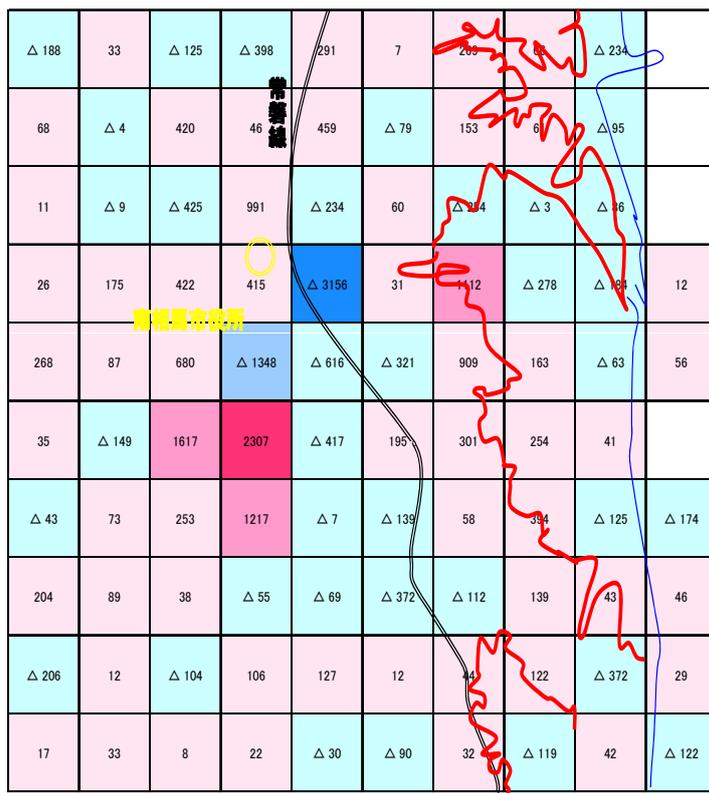
+2,414人
(+36.8%)

うち津波遡上範囲内
:8,967人

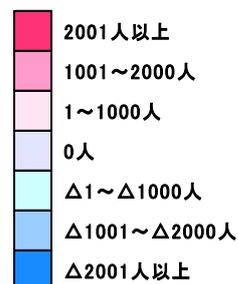


<国勢調査より作成>

赤線：津波の遡上範囲
青線：海岸線



南相馬市
中心市街地
夜間人口増減
1975年→2005年



<国勢調査より作成>

名称	影響
ホテル旅館生活衛生同業組合	・ 宿泊キャンセル (3/12~3/23) 400, 209 人
伊東市観光課	・ 伊東マリンタウン来場人数 震災前 3/6 (日) 9, 996 人 震災後 3/13 (日) 2, 681 人 3/20 (日) 5, 571 人 4/3 (日) 6, 991 人
商工会議所連合会	・ 3~5月のイベント9割キャンセル ・ ゴルフ場2~3割の入り ・ 韓国からのインバウンドほぼゼロ等
商工会連合会	・ ホテルにおける総会、理事会、宴会キャンセル(5~6月予約見込みなし)、出張取りやめによるビジネスホテルキャンセル ・ ゴルフ場は70~80%減 ・ 札幌線、沖縄線キャンセル多数、韓国からのインバウンドゼロ、大韓航空22往復運休(4月)、中国からのインバウンド低迷
伊豆急行(株)	・ 3/14~4/7の降車人員は前年比較約70%減 (大震災直後は1日最大90%減であったが、4/7には前年比較50%減まで多少回復した)
バス協会	・ 30~50%減収。軽油不足は通常に戻りつつある。
タクシー協会	・ 伊豆は70~50%減収 ・ 三島・沼津で30~40%減収 ・ 中部・西部で15~30%減収
旅客船協会	・ エスパルスドリームフェリー 27%減(3月)、50%減(4月)
富士地区観光推進協会	・ 旅館等の施設の稼働率は20~30% ・ 富士川楽座は4割減(来客)・3割減(売り上げ)
表富士キャラバン	・ 御殿場プレミアムアウトレット400,000人減 ・ 御殿場高原ビール140,000人減 ・ 富士スピードウェイ10,000人減(3/27モータースポーツドリーム中止) ・ 温泉施設(足柄温泉5,000人減、富士八景温泉3,000人減)
浜松観光コンベンションビューロー	・ 3月末までに20万人がキャンセル
西部ネットワーク	・ 館山寺15000人キャンセル、50%減(4月)

東北地方太平洋沖地震による各地区宿泊者 キャンセル集計票

静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合調べ(H23.3.23時点)

地区	支部(組合)名	総部屋数 (室)	総収容数 (人)	3/12~3/22		3/23以降		合計	
				キャンセル 件数 (件)	キャンセル 人数 (人)	キャンセル 件数 (件)	キャンセル 人数 (人)	キャンセル 件数 (件)	キャンセル 人数 (人)
伊豆	伊豆湯河原	95	470	245	1,189	0	0	245	1,189
	伊豆山	287	1,090	1,380	5,750	0	0	1,380	5,750
	熱海	3,477	12,010	7,503	31,232	1,967	8,553	9,470	39,785
	南熱海網代	281	1,230	779	3,248	1,057	3,218	1,836	6,466
	伊東	2,310	9,964	14,688	61,198	0	0	14,688	61,198
	大川	63	247	114	475	0	0	114	475
	北川	212	810	517	2,154	0	0	517	2,154
	熱川	654	3,006	4,636	19,318	0	0	4,636	19,318
	片瀬	133	546	555	2,312	0	0	555	2,312
	白田	44	80	18	75	0	0	18	75
	稲取	611	2,989	8,054	33,560	0	0	8,054	33,560
	河津	458	1,673	1,112	4,635	0	0	1,112	4,635
	下田	994	3,781	5,593	23,306	0	0	5,593	23,306
	下賀茂	223	1,183	2,143	8,930	0	0	2,143	8,930
	松崎	179	619	793	3,303	0	0	793	3,303
	堂ヶ島	556	2,803	4,387	18,279	0	0	4,387	18,279
	土肥	687	3,274	2,780	8,269	1,114	4,567	3,894	12,836
	戸田	177	790	793	3,305	255	1,220	1,048	4,525
	修善寺	754	3,631	2,078	9,188	1,276	8,424	3,354	17,612
	天城湯ヶ島	305	1,156	1,280	5,333	0	0	1,280	5,333
	中伊豆	130	619	201	838	0	0	201	838
大仁	172	522	508	2,115	8	265	516	2,380	
伊豆長岡	1,069	4,934	3,598	14,991	0	0	3,598	14,991	
三津	265	900	844	2,502	389	2,125	1,233	4,627	
畑毛	91	242	221	920	0	0	221	920	
小計	14,227	58,569	64,820	266,425	6,066	28,372	70,886	294,797	
東部	御殿場	692	1,897	33	55	15	30	48	85
	三島	229	495	2,672	5,076	403	2,125	3,075	7,201
	富士	880	1,712	280	676	189	1,457	469	2,133
	富士宮	346	950	387	622	624	3,287	1,011	3,909
	小計	2,147	5,054	3,372	6,429	1,231	6,899	4,603	13,328
中部	清水	1,449	3,274	1,820	3,490	1,710	9,000	3,530	12,490
	静岡	2,603	3,898	862	1,653	1,182	6,223	2,044	7,876
	藤枝	433	713	207	508	231	517	438	1,025
	島田	87	202	0	0	1	152	1	152
	榛北	237	938	341	568	118	695	459	1,263
	小計	4,809	9,025	3,230	6,219	3,242	16,587	6,472	22,806
西部	掛川	769	2,143	1,371	6,275	597	1,458	1,968	7,733
	袋井	183	255	104	130	332	830	436	960
	磐田	333	487	209	665	183	752	392	1,417
	天竜	47	121	11	76	55	372	66	448
	浜松	3,012	4,251	1,697	19,110	8,187	20,413	9,884	39,523
	弁天島	455	1,500	247	1,918	942	2,416	1,189	4,334
	館山寺	657	3,015	1,582	12,181	1,073	2,682	2,655	14,863
	小計	5,456	11,772	5,221	40,355	11,369	28,923	16,590	69,278
合計	26,639	84,420	76,643	319,428	21,908	80,781	98,551	400,209	

※対象施設：静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合の加入施設

※伊豆地区：平成23年3月11日~3月21日までの調査

宿泊していただいた料金の中から、義援金をお送りし、東日本大震災の被災者を
応援しましょう

「がんばろう東日本！ふじのくにゴーゴー！キャンペーン」の実施

文化・観光部（観光局観光振興課）

1 要旨

東日本大震災や東部地域における計画停電による、伊豆地域を中心とした県内観光産業に対する影響への対応のため、県と（社）静岡県観光協会及び静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合が協力して、緊急宿泊割引キャンペーンを実施しています。

2 内容

(1) タイトル：「がんばろう東日本！ふじのくにゴーゴー！キャンペーン」

※「ゴーゴー」は、1泊2食付の宿泊最低料金の5,500（ゴーゴー）円と、元気で前向きに取り組むとの「ゴー」をイメージして名付けています。

(2) 実施期間：平成23年4月11日（月）～7月22日（金）

（4月28日～5月8日を除きます。）

(3) 実施内容：

ア 参加施設：県内のホテル、旅館、民宿、ペンション

562施設（平成23年4月22日現在）

イ 宿泊料金：

- ・ 5段階（A～E）の料金プランの中から、各参加施設がお得な料金プランを設定
- ・ 宿泊料金には、被災地への義援金を含みます。

プラン	1泊2食付	1泊朝食付
A	5,500円	4,500円
B	7,500円	6,000円
C	9,500円	8,000円
D	11,500円	10,000円
E	13,500円	12,000円

※ 子供（小学生以下）は、上記大人料金の60%

※ 消費税・サービス料込み。参加施設によって別途入湯税がかかる場合があります。

ウ 宿泊申込：

県観光情報ホームページ「ハローナビしずおか」に掲載しているキャンペーン参加施設とプラン区分を御確認のうえ、直接、参加施設に電話でお申込みください。

※「ハローナビしずおか」：<http://hellonavi.jp/>

エ 被災地への義援金：

参加施設は、宿泊料金の中から宿泊者1人当たり500円（子供300円）を、東日本大震災復興支援のための義援金として被災地に贈ります。

3 問い合わせ先

（社）静岡県観光協会（電話番号：054-202-5595）